

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月12日
【四半期会計期間】	第63期第3四半期（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）
【会社名】	クリナップ株式会社
【英訳名】	Cleanup Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井上 強一
【本店の所在の場所】	東京都荒川区西日暮里6丁目22番22号
【電話番号】	03(3894)4771(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 小島 輝夫
【最寄りの連絡場所】	東京都荒川区西日暮里6丁目22番22号
【電話番号】	03(3894)4771(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 小島 輝夫
【縦覧に供する場所】	クリナップ株式会社生産本部 (福島県いわき市四倉町細谷字小橋前52番地) クリナップ株式会社営業本部中部支社 (愛知県名古屋市東区代官町34番29号) クリナップ株式会社営業本部関西支社 (大阪府大阪市西区靱本町1丁目11番7号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第3四半期連結 累計期間	第63期 第3四半期連結 累計期間	第62期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (百万円)	89,216	86,574	116,239
経常利益 (百万円)	3,431	1,558	2,703
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,404	948	883
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,619	985	1,687
純資産額 (百万円)	56,441	56,656	56,509
総資産額 (百万円)	87,573	87,839	86,063
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	32.89	22.80	20.84
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.5	64.5	65.7
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	1,606	2,393	3,259
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	3,280	3,053	4,360
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	6,068	618	6,659
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	23,584	22,285	23,578

回次	第62期 第3四半期連結 会計期間	第63期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.32	20.79

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社をいう。）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社をいう。以下同じ。）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融緩和を背景として企業収益や雇用情勢に改善がみられるものの、長期化する消費税増税の影響や円安を起因とする物価上昇等により個人消費は低迷し、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

住宅設備機器業界におきましては、金利優遇策や住宅取得優遇税制などにより、持家の新設住宅着工戸数が緩やかな伸びをみせたものの、リフォーム市場は節約志向の影響を受け、当初期待したほどの活性化を示さず、総じて本格的な回復とは言えない状況が続きました。

このような中で当社グループは、2015年度グッドデザイン・ベスト100に選出された『流レールシンク』を標準装備したシステムキッチン「クリンレディ」や、『美コートワークトップ』を標準装備したシステムキッチン「S.S.」など、付加価値の高い商品を市場に提供してまいりました。

販売面では、大切な顧客接点であるショールームでの価値提供強化を図るため、平成27年10月に首都圏エリアの旗艦ショールームとして「クリナップ・キッチンタウン・東京」をオープンしました。また、全国101ヶ所のショールームを活用したフェアを開催し、当社の会員登録制組織「水まわり工房」加盟店をはじめとした流通パートナーとの連携も深めながら、需要の喚起に努めました。

生産面では、BCPの観点から東西の生産バランス再編を推進しつつ、受注生産方式を活かした付加価値創造と原価低減に努めました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高を部門別にみますと、厨房部門では、システムキッチン「S.S.」は数量、金額とも減、「クリンレディ」は数量、金額とも増、「ラクエラ」は数量、金額とも減となりました。この結果、厨房部門の売上高は前年同期比3.0%減の673億4千2百万円となりました。

浴槽・洗面部門では、システムバスルーム「アクリアバス」は数量、金額とも減、「コアシス」は数量、金額とも減、洗面化粧台においても数量、金額とも減となりました。この結果、浴槽・洗面部門の売上高は前年同期比3.9%減の146億3千万円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比3.0%減の865億7千4百万円となりました。利益面では営業利益は同51.6%減の17億5千7百万円、経常利益は同54.6%減の15億5千8百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同32.5%減の9億4千8百万円となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ12億9千3百万円（5.5%）減少して222億8千5百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において、営業活動の結果得られた資金は23億9千3百万円（前年同期比49.0%増）となりました。これは税金等調整前四半期純利益が15億8百万円、減価償却費が25億6千万円、未払金の増加17億1百万円、法人税等の還付額1億4千6百万円があった一方、賞与引当金の減少8億3千4百万円、売上債権の増加10億7千6百万円、たな卸資産の増加11億4千1百万円、法人税等の支払額3億5千9百万円があったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において、投資活動の結果使用した資金は30億5千3百万円（前年同期比6.9%減）となりました。これは生産設備の増設及び改修等により有形固定資産の取得による支出が26億7千8百万円、情報システム構築に伴う無形固定資産の取得による支出が8億3千4百万円、有価証券の取得による支出が5億円あった一方、投資有価証券の償還による収入が2億円、有価証券の償還による収入が7億円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において、財務活動の結果使用した資金は6億1千8百万円(前年同期比89.8%減)となりました。これは長期借入金の純増が3億1百万円、配当金の支払いが8億3千7百万円あったこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、8億5千1百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの連結売上高に占める厨房部門の売上高割合は、当第3四半期連結累計期間77.8%、前連結会計年度78.5%となっております。住宅設備機器業界におきましては、新設住宅着工戸数が緩やかな伸びをみせたものの、リフォーム市場は期待したほどの活性化を示さず、個人消費の先行きが不透明な経済環境の中、競合他社との競争が一層激化するものと思われれます。このような状況下において、消費者ニーズに適宜対応できなかった場合、厨房部門のシステムキッチンの販売動向に影響し、当社グループの経営成績に影響を与えることが考えられます。

当社グループは、2015年度グッドデザイン・ベスト100に選出された『流レールシンク』を標準装備したシステムキッチン「クリンレディ」や、『美コートワークトップ』を標準装備したシステムキッチン「S.S.」など、付加価値の高い商品を市場に提供してまいりました。併せて、大切な顧客接点であるショールームでの価値提供強化を図るために、全国101ヶ所のショールームを活用したフェアを開催し、当社の会員登録制組織「水まわり工房」加盟店をはじめとした流通パートナーとの連携も深めながら、需要の喚起に努めてまいりました。

当社グループの収益は、革新的な商品とサービスを提供することによっております。今後も継続して、当社独自の画期的な新商品開発による他社との差別化ができるよう、産産・産学連携を含め積極的な体制をとってまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況につきましては、営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ7億8千7百万円増加し、23億9千3百万円となりました。

投資活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ2億2千7百万円減少し、30億5千3百万円となりました。

財務活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ54億4千9百万円減少し、6億1千8百万円となりました。

なお、詳細につきましては、第2[事業の状況]3[財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析]

(2)キャッシュ・フローの状況に記載しておりますのでご参照ください。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の資金は、前連結会計年度末に比べ12億9千3百万円減少し、222億8千5百万円となりました。

当社グループは、現在、運転資金及び設備投資資金について、内部留保資金又は借入により調達することとしております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、高品質、高付加価値の革新的な商品を開発できると自負しており、また、市場に評価される新商品を提供し、営業政策を通じて需要を創造し続けることが使命と認識しておりますが、競合他社動向を意識した新商品開発に各社積極的になり、業界環境はさらに厳しさを増しております。この状況下で、先行優位、競争優位を維持するために、常々商品の機能を強化し差別化に努めるとともに、商品開発期間の短縮も行っておりますが、商品のライフサイクルも短縮化傾向にあり、開発コストの負担も増大しています。しかしながら、当社グループの将来の成長は、革新的な商品とサービスの提供にあると確信しており、今後も業界の標準を変える様な商品を開発し、業績に繋げてまいります。

また、当社グループは、ステンレスという素材を生かした他社にない商品づくりを特長のひとつとしております。ステンレス等原材料価格高騰は、当社グループの業績へ影響を与える可能性がありますが、その影響を最小にする取り組みを継続いたします。

さらに、東西の生産バランス再編を推進しつつ、受注生産方式を活かした付加価値創造と原価低減や営業業務の効率化など、全社的なコスト削減にも継続して努めてまいりたいと考えております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	41,942,374	41,942,374	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100 株であります。
計	41,942,374	41,942,374	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	-	41,942,374	-	13,267	-	12,351

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 50,200	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 41,877,900	418,779	-
単元未満株式	普通株式 14,274	-	-
発行済株式総数	41,942,374	-	-
総株主の議決権	-	418,779	-

（注）1．「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与E S O P信託口）が所有する当社株式300,900株（議決権の数3,009個）が含まれております。

2．「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式67株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与E S O P信託口）が所有する当社株式80株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
クリナップ株式会社	東京都荒川区西日暮里6丁目22番22号	50,200	-	50,200	0.11
計	-	50,200	-	50,200	0.11

（注）1．株式付与E S O P信託の信託財産（所有者名義「日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与E S O P信託口）」）300,900株は、連結財務諸表において自己株式として表示しておりますが、当該株式は、信託管理人の指図に従い議決権行使されるため上記に含めておりません。

2．当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は50,267株であります。

3．当第3四半期会計期間末日現在の株式付与E S O P信託の信託財産は300,980株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,564	20,771
受取手形及び売掛金	18,670	3 19,977
電子記録債権	7,155	7,062
有価証券	2,713	2,014
商品及び製品	2,663	3,275
仕掛品	118	141
原材料及び貯蔵品	1,001	1,026
その他	2,118	2,086
貸倒引当金	41	44
流動資産合計	55,964	56,310
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,346	9,101
その他(純額)	12,081	13,505
有形固定資産合計	21,427	22,607
無形固定資産		
2,568		2,754
投資その他の資産		
投資有価証券	3,501	3,467
その他	2,673	2,769
貸倒引当金	71	71
投資その他の資産合計	6,103	6,166
固定資産合計	30,099	31,528
資産合計	86,063	87,839

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,036	7,392
短期借入金	2,059	1,747
未払金	10,147	11,561
未払法人税等	170	413
賞与引当金	1,131	296
厚生年金基金解散損失引当金	-	915
資産除去債務	9	10
その他	2,532	2,644
流動負債合計	23,087	24,980
固定負債		
長期借入金	1,273	1,887
退職給付に係る負債	1,284	1,146
役員退職慰労引当金	416	416
厚生年金基金解散損失引当金	915	-
株式給付引当金	62	110
資産除去債務	362	366
その他	2,152	2,275
固定負債合計	6,467	6,202
負債合計	29,554	31,182
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,267	13,267
資本剰余金	12,351	12,351
利益剰余金	29,387	29,497
自己株式	310	310
株主資本合計	54,695	54,805
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,029	1,140
為替換算調整勘定	130	110
退職給付に係る調整累計額	653	599
その他の包括利益累計額合計	1,814	1,851
純資産合計	56,509	56,656
負債純資産合計	86,063	87,839

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	89,216	86,574
売上原価	58,565	57,978
売上総利益	30,651	28,596
販売費及び一般管理費	27,020	26,838
営業利益	3,630	1,757
営業外収益		
受取利息	13	12
受取配当金	64	75
仕入割引	239	214
その他	166	117
営業外収益合計	484	419
営業外費用		
支払利息	26	21
売上割引	592	526
その他	65	70
営業外費用合計	683	618
経常利益	3,431	1,558
特別利益		
固定資産売却益	9	45
特別利益合計	9	45
特別損失		
固定資産除売却損	66	91
投資有価証券評価損	0	-
減損損失	9	4
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	915	-
特別損失合計	990	95
税金等調整前四半期純利益	2,450	1,508
法人税等	1,045	560
四半期純利益	1,404	948
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,404	948

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	1,404	948
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	246	111
為替換算調整勘定	23	20
退職給付に係る調整額	55	54
その他の包括利益合計	215	36
四半期包括利益	1,619	985
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,619	985
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,450	1,508
減価償却費	2,187	2,560
賞与引当金の増減額(は減少)	1,109	834
厚生年金基金解散損失引当金の増減額(は減少)	915	-
売上債権の増減額(は増加)	6,108	1,076
たな卸資産の増減額(は増加)	2,599	1,141
仕入債務の増減額(は減少)	1,728	379
未払金の増減額(は減少)	1,004	1,701
その他	71	555
小計	5,290	2,540
利息及び配当金の受取額	77	87
利息の支払額	29	21
法人税等の支払額	3,731	359
法人税等の還付額	-	146
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,606	2,393
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	500	500
有価証券の償還による収入	-	700
有形固定資産の取得による支出	2,228	2,678
有形固定資産の売却による収入	25	63
無形固定資産の取得による支出	565	834
投資有価証券の取得による支出	6	2
投資有価証券の償還による収入	-	200
その他	6	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,280	3,053
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,500	-
長期借入れによる収入	2,000	2,000
長期借入金の返済による支出	1,269	1,698
自己株式の取得による支出	4,115	0
自己株式の売却による収入	-	0
配当金の支払額	1,117	837
その他	65	82
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,068	618
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	14
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	7,737	1,293
現金及び現金同等物の期首残高	31,321	23,578
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,584	22,285

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

金融機関からの借入金に対する保証債務は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
従業員	29百万円	従業員 23百万円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	2,061百万円	2,739百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	- 百万円	592百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
現金及び預金勘定	21,570百万円	20,771百万円
有価証券勘定	2,713	2,014
償還までの期間が3か月を超える債券	700	500
現金及び現金同等物	23,584	22,285

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	698	15	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	418	10	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式付与E S O P信託口」が所有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれておりません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

(自己株式の取得)

当社は、平成26年5月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づく自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行うことを決議し、普通株式5,000,000株、取得総額4,085百万円の自己株式を取得し、平成26年6月5日をもって終了しております。

(自己株式の消却)

当社は、平成26年11月7日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、次の通り自己株式を消却いたしました。これにより、資本剰余金27百万円、利益剰余金3,999百万円及び自己株式が4,026百万円減少しております。

1. 消却した株式の種類 当社普通株式
2. 消却した株式の数 5,000,000株
(消却前の発行済株式総数に対する割合 10.65%)
3. 消却実施日 平成26年11月25日

なお、この自己株式の消却等により、消却後の当社の発行済株式総数は41,942,374株、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は310百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	418	10	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	418	10	平成27年9月30日	平成27年12月1日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式付与E S O P信託口」が所有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

当社グループは、住宅及び店舗・事業所用設備機器関連事業とその他事業を行っておりますが、報告セグメントは単一セグメントであり、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	32円89銭	22円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,404	948
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	1,404	948
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,702	41,591

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 普通株式の期中平均株式数については、自己名義所有株式分を控除する他、「株式付与E S O P信託口」が所有する当社株式(前第3四半期連結累計期間 167千株、当第3四半期連結累計期間 301千株)を控除して算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....418百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年12月1日

(注) 1. 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

2. 配当金の総額には、「株式付与E S O P信託口」が所有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月12日

クリナップ株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 公認会計士 川崎 浩 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 鈴木 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクリナップ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クリナップ株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。